

2024年3月14日

洗 剂 等 の 出 荷 実 績 概 況

2023年（令和5年）1月～12月

(出荷単位：t・%：前年同期比)

2023年度（1-12月）日本クリーニング用洗剤同業会（以下当同業会という。）に加盟する14社の出荷実績は34,024トン・前年比で280t減の99.2%となりました。

上期（1-6月）は16,121トンの出荷で前年比514t減の96.9%、下期（7-12月）は17,903tの出荷で前年比234t増の101.3%となりました。

当同業会の出荷実績は、2019年までは5年連続の出荷増がありました。しかしながら、2020年から新型コロナ感染症拡大の影響を大きく受けてホームクリーニング分野・テキスタイルリネン分野とも市場が低迷し、2022年までは減少が継続しました。2023年も全体としては僅かに減少となりましたが、下期だけ見ますと、出荷量が増加に転じており、今後の市況回復に期待が持てる状況と考えております。

項目 / 期・前年比	年間	2019年 (16社)		2022年 (14社)		2023年 (14社)				
		上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ドライクリーニング用洗剤(パーク系)	124	44	40	84	37	84.1%	33	82.5%	70	83.3%
ドライクリーニング用洗剤(フツソ系)	42	13	12	25	13	100.0%	9	75.0%	22	88.0%
ドライクリーニング用洗剤(石油系)	953	398	340	738	371	93.2%	329	96.8%	700	94.9%
ドライ合計	1,119	455	392	847	421	92.5%	371	94.6%	792	93.5%
ランドリー用石鹼	246	104	110	214	111	106.7%	88	80.0%	199	93.0%
ランドリー用合成洗剤(粉末)	19,131	6,586	6,850	13,436	6,233	94.6%	6,827	99.7%	13,060	97.2%
ランドリー用合成洗剤(液体)	13,099	5,443	5,869	11,312	5,344	98.2%	6,254	106.6%	11,598	102.5%
ランドリー用合成洗剤合計	32,230	12,029	12,719	24,748	11,577	96.2%	13,081	102.8%	24,658	99.6%
ランドリー用ソフター合計	6,587	2,885	3,239	6,124	2,969	102.9%	3,275	101.1%	6,244	102.0%
(うち濃縮タイプ)	1,014	410	455	865	417	101.7%	477	104.8%	894	103.4%
ランドリー用粉末漂白剤	1,284	502	507	1,009	477	95.0%	513	101.2%	990	98.1%
再販用合成洗剤合計	1,089	428	426	854	326	76.2%	327	76.8%	653	76.5%
(うちコンパクト)	485	164	193	357	88	53.7%	138	71.5%	226	63.3%
合成糊剤	850	232	276	508	240	103.4%	248	89.9%	488	96.1%
期総計・前年比	43,405	16,635	17,669	34,304	16,121	96.9%	17,903	101.3%	34,024	99.2%

当同業会の顧客は、①ホームクリーニング②テキスタイルリネンサプライ（リネンサプライ・病院寝具・ダストコントロール・ダイアパー4団体）③おしごり業者④施設ランドリー（コインランドリー含む）であり、洗剤メーカーの立場から顧客概況を含めご報告致します。更に、項目別出荷概況を報告いたします。

1. ホームクリーニング市場

2023年度1-12月度の総務省統計局『家計調査報告』によると、全国全世帯（二人以上の世帯）のクリーニング代支出額は、4,712円で前年比83円増の101.8%となりました。しかしながら、前年比109.7%の回復基調となった22年と比較しますと、その勢いが鈍化していること、また10年前、2013年の6,986円に対しましては、67.4%であることを鑑みますと、減少が継続する厳しい市場環境に変わりはないと言えます。

これまでを振り返ると、ホームクリーニング市場に影響を与えると思われる2005年に始まったクール・ビズや2019年に提唱されたビジネスカジュアルも定着化しております。更に企業の働き方改革の一環として推進されていたリモートワークは、新型コロナ感染症拡大により一気に加速し、ホームクリーニング市場減少に大きな影響を与えたと推察しております。22年後半からの人流緩和の動きは、一旦はホームクリーニング市場の活性化につながりましたが、その回復スピードに陰りが見えており、今後も変化する消費者の生活スタイルを把握するとともに、それに即した新しい価値を提供していくことが重要と考えております。

2. テキスタイルリネンサプライ市場

- 1) ホテル分野

ホテルリネン分野は、新型コロナ感染症が落ち着く中、規制が大幅に緩和され、宿泊者数は大きく回復しました。

観光庁の宿泊旅行統計調査によりますと、全国の延べ宿泊者数は、59,275万人（前年比131.6%、19年比99.5%）となりほぼコロナ禍前のレベルに戻りました。内訳としまして、日本人の延べ宿泊者数は、47,842万人（前年比110.2%、19年比99.6%）、外国人の延べ宿泊者数は、11,434万人（前年比692.8%、19年比98.9%）と、特に外国人の回復が顕著となりました。また、これに伴う年間宿泊施設全体の客室稼働率ですが、57.4%となりました。これは、対22年の46.6%に比較して10.8ポイント上昇し、対19年の62.7%に対し、5.3ポイント差まで迫る状況となっております。今後さらに、大阪万博開催、中国旅行者の回復など、市場の回復から拡大への転換が大いに期待されます。しかしながら、これらのプラス要因を最大享受する為には、ホテル、及びリネンサプライヤーに対する従業員の人手確保と業務効率化が必須であり、当業界としても、リネンのSCM（サプライチェーンマネージメント）全体視点からの貢献策を提案して参りたいと考えます。

- 2) 病院リネン関連・ダイアパー分野

病院リネン関連分野は、厚生労働省医療施設調査によると、施設総病床数は、2022年12月末と2023年12月末の比較で、157.1万病床が156.0病床と1.1万病床減少しました。その中で、病院病床数を見ます、149.2万病床から148.4万病床と約0.8万病床減と減少傾向が継続しております。当分野は、上記病床数減少が今後も継続することを前提とし、病院基準寝具の微減分を、入院患者の私物洗濯、医療作業従事者のユニホーム洗浄、1日単位で入院患者にレンタルする入院セット等の需要の伸びでカバーしてきました。しかし、今後、中長期的な安定に向けては、ポスト入院セットの提案が必要になってくるものと考えております。基準寝具類には、医療事業機関等からの衛生に対する要望が強く、当同業会としましても除菌・抗菌剤の提供等衛生に関する支援を行ってまいりました。今後も引き続き、現場からの課題解決に取り組んで参ります。

ダイアパー分野は、病院基準寝具以上に減少し、貸しオムツから紙オムツへの移行が継続しております。入院患者に対し、貸しオムツと使い捨て紙オムツの提供を展開するも、スーパー・ドラッグストアの安価品購入も減少傾向の大きな要因と推察致します。

- 3) ダストコントロール分野

ダストコントロール分野はテキスタイルリネンサプライ市場の約半分を占める分野ですが、景気停滞による需要の減少傾向が継続しております。新型コロナ感染症による影響は限定的でしたが、リース離れや交換期間の延長、家庭向けモップリース製品に対しては、家庭品流通からの購入への移行、などにより、価格競争が激化しているものと推察致します。また、マットやモップ素材には、石油原料が使用されていることから、ここ数年の原油高、為替の影響を強く受け、非常に厳しい環境に置かれているものと推察致します。

一方、この分野は、マット・モップの使用上の特徴から超ハード汚れを洗浄する技術が求められており、更に多種多様な素材変化に対応していく事も近年重要になりつつあります。当同業会としては、リース品の耐久性も含め高度な洗浄技術を提供し、課題解決に向けた取組を実現したいと考えます。

3. おしぶり・施設ランドリー（コインランドリー含む）分野

おしぶり分野は、新型コロナ感染症の影響による、外食産業の営業自粛・時短営業要請により、おしぶりの使用場面が激減し、ホテルリネン分野同様に最も苦戦した分野がありました。23年5月の新型コロナ感染症の5類感染症移行後、通常どおりの営業となっておりますが、本分野の主力業態である『居酒屋／パブ系』の市況回復スピードが遅くなっています。これは、長きに渡った自粛生活の中で、宴会習慣の希薄化、及び店舗自体の減少が進んでいること、更に、回収サイクル減少に伴う衛生品質維持期間の確保、低コストといった観点から紙おしぶりへの切替えが進んでいることが原因と考えられ、おしぶり分野を取り巻く環境は、未だ厳しい状況にあると推定しております。

施設ランドリー分野ですが、まずコインランドリーは、安定的に推移していると推定しております。次に、老健施設等の自家ランドリー（OPL）におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、安定した分野であったと考えます。本分野における今後の市場動向としては、コインランドリーでは、香り訴求型柔軟剤のラインナップ、自家ランドリーでは、衣類の衛生意識が高まる中、抗菌配合洗剤・柔軟剤へのブランドスイッチが進んでいくものと推察しております。

4. 2021年度総計・タイプ別出荷状況報告-1) ドライ用洗剤

項目 / 期・前年比	年間	2022年 (14社)			2023年 (14社)					
		上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ドライクリーニング用洗剤(パーク系)	124	44	40	84	37	84.1%	33	82.5%	70	83.3%
ドライクリーニング用洗剤(フッソ系)	42	13	12	25	13	100.0%	9	75.0%	22	88.0%
ドライクリーニング用洗剤(石油系)	953	398	340	738	371	93.2%	329	96.8%	700	94.9%
ドライ合計	1,119	455	392	847	421	92.5%	371	94.6%	792	93.5%

ドライクリーニング用洗剤合計は前年比で55t減の792t（前年比93.5%）となり、上期・下期共に前年割れの出荷実績となりました。コロナ禍以前からも大きく減少した状況であり、厳しい市場環境が継続しているものと推察します。

パーク系は、前年比で14t減の70t（前年比83.3%）と、長期的な減少傾向に歯止めがかからず、厳しい状況が継続しています。

フッソ系は、前年比で3t減の22t（前年比88.0%）となり、ここ数年のトレンドである減少傾向が継続しており、パーク系同様に厳しい状況となっております。

石油系は、前年比で38t減の700t（前年比94.9%）となりました。上記2系統と同様、石油系の減少傾向も継続していくものと推察しております。

-2) ランドリー石鹼

項目 / 期・前年比	年間	2022年 (14社)			2023年 (14社)					
		上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ランドリー用石鹼	246	104	110	214	111	106.7%	88	80.0%	199	93.0%

ランドリー石鹼は前年比、15t減の199t（前年比93.0%）となりました。従来からの、ランドリー用合成洗剤への移行というトレンドは、継続しているものと考えており、今後の推移を見守って参ります。

-3) ランドリー用合成洗剤

項目 / 期・前年比	年間	2022年 (14社)			2023年 (14社)					
		上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ランドリー用合成洗剤(粉末)	19,131	6,586	6,850	13,436	6,233	94.6%	6,827	99.7%	13,060	97.2%
ランドリー用合成洗剤(液体)	13,099	5,443	5,869	11,312	5,344	98.2%	6,254	106.6%	11,598	102.5%
ランドリー用合成洗剤合計	32,230	12,029	12,719	24,748	11,577	96.2%	13,081	102.8%	24,658	99.6%

ランドリー用合成洗剤(粉末)は、2020から2022年の3年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、出荷減が継続してきました。2023年も、376t減の13,060t（前年比97.2%）と出荷減となりました。しかし、下期は、上期に比べて減少度合いが縮小し、ほぼ前年を維持しました。市況回復の影響を受けているものと推察します。今後は、市場回復により一旦は増加傾向となった後、コロナ禍以前の微減傾向に戻っていくものと推察しております。

ランドリー用合成洗剤(液体)は、286t増の11,598t（前年比102.5%）となりました。下期だけを見ますと、前年比106.6%の増加となり、粉末洗剤よりもコロナ禍の影響からの回復が顕著な結果となりました。これは、施設ランドリー・コインランドリーが安定であること、また、リネンサプライヤーにおいて、粉末タイプから液体タイプへの洗剤の移行が影響していると推定しており、来期以降の動向を注視いたします。

今後もコインランドリーや老健等の施設での自家ランドリー向けの出荷が安定的に推移すると予測する事、また、ホテル・病院寝具分野等のリネンサプライヤーでトータルコストメリットや生産安定化を期待した液体洗剤の自動投入機の導入が促進されるものと予想しております。これにより、粉末洗剤から液体洗剤への移行はさらに進んでいくものと推察しております。

日本クリーニング用洗剤同業会

－4) ランドリー用ソフター・漂白剤・合成糊剤

	2019年 (16社)	2022年 (14社)			2023年 (14社)					
		年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間
項目 / 期・前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
ランドリー用ソフター合計	6,587	2,885	3,239	6,124	2,969	102.9%	3,275	101.1%	6,244	102.0%
(うち濃縮タイプ)	1,014	410	455	865	417	101.7%	477	104.8%	894	103.4%
ランドリー用粉末漂白剤	1,284	502	507	1,009	477	95.0%	513	101.2%	990	98.1%
合成糊剤	850	232	276	508	240	103.4%	248	89.9%	488	96.1%

- ① ランドリー用ソフターは、120 t 増の 6,244 t (前年比 102.0%) と出荷増の実績となりました。この要因は、施設ランドリー・コインランドリーの堅調さ、及びホテルリネンの稼働回復によるものと推察します。なお、濃縮タイプは前年比 29 t 増の 894 t (前年比 103.4%) の出荷量となりました。
- ② ランドリー用粉末漂白剤は、19 t 減の 990 t (前年比 98.1%) となりました。この中で、下期だけ見ますと、前年比 101.2% の増となりましたが、粉末漂白剤の主なユーザーであるホームクリーニング市場の縮小トレンドを鑑みますと、減少傾向から増加傾向へ転換したとは考えにくく、引き続き状況を注視して参ります。
- ③ 合成糊剤は、20 t 減の 488 t (前年比 96.1%) と減少が継続しております。シーツやカッターシャツ・ワイシャツ等に対し、ソフトな仕上げが好まれる傾向にあり、出荷量は今後も減少していくものと予測しております。

－5) 再販用合成洗剤

	2019年 (16社)	2022年 (14社)			2023年 (14社)					
		年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間
項目 / 期・前年比	年間	上期	下期	年間	上期	前年比	下期	前年比	年間	前年比
再販用合成洗剤合計	1,089	428	426	854	326	76.2%	327	76.8%	653	76.5%
(うちコンパクト)	485	164	193	357	88	53.7%	138	71.5%	226	63.3%

再販用合成洗剤は、201 t 減の 653 t (前年比 76.5%) と大幅減がありました。1994 年頃はプロが推奨する洗剤として、店頭・訪問販売により安定的な出荷でありましたが、年々市販品との競争が激化し、衰退項目となっております。濃縮タイプも前年比 131 t 減の 226 t (前年比 63.3%) と大幅に減少しました。市販の粉末合成洗剤の低価格、利便性に加え、他流通からの液体洗剤参入の影響、更に、原価高騰の影響により再販合成洗剤の販売を取りやめるメーカーもあり、このトレンドは継続するものと推察します。

5.まとめ

当同業会の 2023 年度の出荷総計は 34,024 トン・前年比で 280 t 減の 99.2% という結果でありました。2020 年から続いた新型コロナウイルス感染症の影響も一段落し、経済活動・消費行動が回復に向かう中、ランドリー用合成洗剤やソフターなどの主力項目が前年以上の出荷実績となる等、来期以降に、大いに期待の持てる状況となって参りました。

新型コロナ感染症の規制解除に伴い、国内旅行者や訪日外国人数も回復しており、大阪万博効果、中国人旅行者の回復など、市況活性化に大いなる期待が持てる状況と考えております。

一方、ホームクリーニングは、長期低迷傾向が継続しており、ドライクリーニング用洗剤の長期下落傾向は深刻に捕らえております。

地政学的問題や新型コロナ感染症の影響に端を発した、直近の原油高、為替安などの世界状況の日本経済へ与える影響は大きく、クリーニング業界も厳しい市場環境にさらされており、洗剤価格改定の動きも少なからず継続するものと推測され、慎重に対応していく必要があると考えております。

最後に、当同業会 14 社は、将来に向けて洗浄技術を更に発展させ、消費者動向・業界変化に敏速に対応し業界発展に貢献して参ります。

以上